

産業連携ネットワーク 25年度幹事会 議事概要

開催日時		2014年3月11日（火）14：00～14：55
開催場所		農林水産省 第3特別会議室
出席者	幹事	主婦連合会、財団法人食品産業センター、全国漁業協同組合連合会、全国消費者団体連絡会、全国森林組合連合会、全国中小企業団体中央会、全国農業会議所、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、全国木材組合連合会、社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本生活協同組合連合会、社団法人日本農業法人協会、株式会社三菱総合研究所
	事務局	農林水産省食料産業局産業連携課
	オブザーバー	経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業政策課

議事概要

事務局より平成25年度の活動状況の報告及び平成26年度の活動計画の説明後、意見交換を実施。

（事務局）

25年度は前年度の幹事会で承認された方針に基づき活動を実施。

交流会は水産分野など会員ニーズに応じたテーマや海外展開など新ビジネスの創出につながるテーマ等で5回開催。参加者と発表企業の新たな連携が生まれるなど、交流会の成果も確認。

クラウドを活用した情報発信では、事務局からの政策情報等に加え、会員が自ら頻繁にイベント情報等を発信。会員の取組紹介や連携提案などもあり、年間で100件程度の情報が提供。

産業連携ネットワークの会員は、各種説明会等における周知や交流会に参加した非会員への勧誘等により前年度から約20%増加。また、約1,700の六次産業化法認定者への紹介等により、農林漁業関係の会員も増加し、その割合は前年度の15%から17%へ増加。

地方ブロック産業連携ネットワークは、全ブロックで地域の実情に応じた活動を実施。地域で開催されるため農林漁業者や地元企業等の参画が容易であり、事業者の関心やニーズに応じて水産分野や知的財産、輸出促進等のテーマを設定し、重点的な取組を推進。

産業連携ネットワークは試行錯誤で運営を行ってきたが、活動の方向性は定まってきており、今後は改善すべきところは直しながら、安定的に継続していくことが重要。

26年度の活動計画として、引き続き旬のテーマや会員ニーズに応じて交流会を定期的開催。その際、参加者の連携・交流を促進するための連絡先や知見の共有等を図るとともに、地方の会員ニーズに応えるリアルタイム動画配信等も検討。また、産業連携ネットワークの活用方法等を周知し、会員からの情報発信や他省庁も含めた関係する政策情報の発信等を充実させる。さらに、地方ブロック産業連携ネットワークの活動を重視し、地域の農林漁業者等が参加しやすい交流会やセミナー等の開催を強化していくとともに、それらの情報は中央と地方のネットワーク間で確実に共有し、多くの会員が自由に選択して参加できる機会を提供していく。

（幹事）

産業連携ネットワークは、当初の課題であった農林漁業者の会員増加や特に九州などの地方ブロックの活発な活動など、3年目で結果が表れてきており評価。今後も継続が大事。

農林漁業成長産業化ファンドがスタートして1年が経過したが、実績は現時点で8件と少ないのではないかと。2月開催の交流会（6次産業化のリスクと対応方策）ではファンドの状況についての議論はなかったが、今後の交流会において、マッチングできた事例とできなかった事例等をあげて議論しても良いのではないかと。

(事務局)

九州は経済界と上手く連携して活動している良い事例。他のブロックにおいても、この取組を参考に活発に活動していけるよう進めていきたい。

ファンドの実績についての評価は様々だが、6次産業化の推進において、10兆円の政府目標があるなかファンドは大きな位置づけ。今は立ち上げの苦労があるが、まずは各サブファンドで案件を一つでも組成し、関係者が取り組み方に慣れることが重要。産業連携ネットワークの場を活用し、ケーススタディー的に交流会を開催することは良いアイデア。ただ、情報の取扱に注意も必要であり、ご提案を踏まえつつ検討していきたい。

(幹事)

25年度に開催した交流会等は大変興味深い内容でありぜひ参加したかった。今後も、創意工夫をして、動画配信やコンテンツの充実を図っていただきたい。質問であるが、中央と地方ブロックとの関係はどのようなものか。地方ブロックは中央の下部組織のイメージで良いか。

(事務局)

運営する事務局は本省と出先機関の組織という関係があるが、産業連携ネットワークとしては地方ブロックのネットワークは中央の下部組織ではなく、各ブロックは地域の事情に応じて独自色を持って取り組んでおり、独立している。効率の関係からクラウドシステムは共用しており、情報共有をしっかりと図りながら、連携して活動。

(幹事)

経済産業省の方が出席しているが、農商工連携は6次産業化の兼ね合いでまだ継続していると思うが、26年度以降はどのようなようになるのか。

(オブザーバー)

農商工連携は約5年前から取り組んでおり、引き続き、26年度も予算を確保している。内容はこれまでと同様で、農業者と中小企業者が連携して新たな商品開発や販路開拓を行っていくもの。今後は、地域の商工会等の支援機関の方々と協力しながら、連携を深めていくこととしている。

(幹事)

私が思っているネットワークのイメージは、出会いがあってマッチングがあり、商品が出来て世に出たものが成功し、農業・地域・日本が元気になっていく循環というもの。一方で懸念していることは、新しい技術や多額の資金が動くものばかりに注目がいき、地域の小さな取組に目が向けられないこと。小さな取組からも発展していく可能性は十分あると思っている。

(事務局)

産業連携ネットワークには多種多様な方々が参加。会員は個人から大企業まで規模も組織も様々であるが、各自の背丈に応じた取組を行っている。6次産業化でいえば、農業経営の多角化で小規模な加工でジャムを製造したり、共同会社を作って大きな取組をしているところもある。規模の大小関係なく、国・県・市町村等にて支援。

(幹事)

九州が17回も交流会を開催するなど、地域ブロック毎に取組の濃淡がある。事務局も経産局とタイアップしつつ、経済連とも連携をしているが、活動がしっかりしているブロックは予算との関係があるのか。

(事務局)

九州は経済連等と連携し、経費も含め連携先の事業活動とも上手く連携していくことで活発な交流会等の開催を実現している。ただ、基本的に産業連携ネットワークは予算を使わない取組で、クラウドシステムの僅かな経費を除けば中央も予算なしで取り組み、交流会で発表いただく方に

も基本的にボランティアでお願いしているところ。必ずしも予算の有無が活動を規定している訳ではない。

(幹事)

我々も農業界との交流会を開催。最初は名刺交換で良いが、回を重ねると何か成果につなげて交流を深めるやり方が必要と感じている。交流会等の連携効果を確かめることが大事であるが、どのようにすれば効果が高まるか、又は運営していて農業者からの要望などの知見・ノウハウを事務局は持っていると思うが、促進効果を高める交流会の方法を教えてください。

(事務局)

事務局も同様に交流会等の効果的な開催について試行錯誤しているところ。テーマの選定や、参加者の確保、参加者間の連携を促す仕掛けなど。2～3回同じテーマでやっている交流会では名刺交換だけでなく、連携を確立していかなければならない。それぞれの団体でいろいろなノウハウがあると思うので、こちらからも共有させていただきたい。

(幹事)

九州・北海道のブロックでは、農政局と経産局の連携が事務局レベルでとれているが、以前、他の地域では両省の連携がとれていないという話を聞いた。現在の連携具合はいかがか。

(事務局)

九州・北海道の地域ブロックは連携が進んでいる。経産局との連携でいえば、農商工連携の施策を一緒に行っているので、双方の局の幹部等が連携し意見交換を行っている。しかし、地方局の管轄が、例えば新潟県は農水省では北陸農政局が担当だが、経産省は関東経産局が担当であるなど、県によって一致しない場合もあり、調整が難しい面もある。なお、農政局と経産局が共同事務局になっていなくても、担当レベルでは農政局と経産局の担当者名簿が共有されているほか、クラウドにも経産局の担当者が全て登録されており、情報等は共有されている。

(幹事)

これからの1年は、新しい食料・農業・農村基本計画の改定の議論の年であると思うが、産業連携ネットワークの活動にこの改定どのように反映されてくるのか聞きたい。

(事務局)

基本計画の改定において、産業連携や6次産業化は重要な柱である。その推進のための一つのツールとして、産業連携ネットワークの位置付けがある。今後、基本計画の見直しなどの意見を交換する場として、産業連携ネットワークが活かせるのであれば、適当なタイミングを見ながら、交流会等で開催することも案として考えたい。

以上